

## ロシア

### 2008年第3四半期のロシア（極東）経済

同年9月に発生した世界金融危機の影響（本誌前号及び本稿下段参照）を受け、連邦全体と地域レベルで成長が失速の兆しを見せ始めた。鉱工業生産の成長率（以下すべて前年同期比）は、連邦全体で4.3%増となったが、上半期までの勢いは消えつつある。極東連邦管区は連邦水準を下回る2.4%増となり、同地域経済の中心ではないユダヤ自治州やチュコト自治管区を除き、低成長又はマイナス成長となった。例えば、沿海地方の成長率は上半期の時点で21.8%増であったが、第3四半期には2.8%増に落ち込んでいる。

固定資本投資の成長率は、2008年に入り連邦全体と極東連邦管区の双方で3期連続右肩下がりである。第3四半期時点で、極東連邦管区では6.1%増となり連邦全体（13.1%）増を大きく下回ったが、同管区における固定資本投資の約3割を占めるサハリン州への投資額が約16%減となった。

極東連邦管区の小売売上高は4.6%増と連邦水準（11.4%増）を大きく下回ったが、消費者物価水準に関しては、上半期までとは逆に前者が後者を若干上回った。

### 深刻化する国際金融危機の影響

ロシアでも日々、金融危機の実体経済への影響が悪化しつつある。2008年11月、ロシアの鉱工業生産高は1998年の経済危機の時以来、最大の前月比下落率（10.8%）を記録した。同年末時点で、原油価格は2004年以来最安の30ドル/バレルに近づいた。油価頼みのロシア経済にとりこれ以上に深刻な要素はない。12月17日に開催された第151回OPEC（石油輸出国機構）は2009年1月1日から日量420万バレルの減産を決定したが、世界的な石油需要の冷え込みを背景に、もはやしばらくの間、「焼け石に水」の観がある。

A. クドリン財務相は12月末、2008年の国家予算は、1.5～2.5兆ルーブル（520～865億ドル）の赤字（最大でGDPの6%相当）になると言明した。その前月にロシア連邦院（上院）が承認した2009年予算案では、原油価格を95ドル

/バレルと計算し、名目GDPが51.5兆ルーブルになると予測し、9兆ルーブルの歳出と1.9兆ルーブルの財政黒字を見込んでいた<sup>1</sup>。しかし、同案はもはや有用性を失い、ロシア政府は予算案の修正に追われている。ヴェドモスチ紙が報じるところ、財務省は2009年の財政赤字がGDPの5%に達すると見ているが、経済発展省関係者はGDPの3～6%以下にはならないと見ており、赤字額が更に膨らむとの予測もある。最近発表されたマクロ経済予測では、歳入不足が3.5兆ルーブル（当初予定額の32%分）し、そのうち石油ガスで見込んできた不足分が1.2～1.5兆ルーブルに達すると見られている<sup>2</sup>。

2008年、MICEX（モスクワ銀行間外貨取引市場：ルーブル建て）およびRTS（ロシア取引市場）における株価指数は、それぞれ65%、70%下がった<sup>3</sup>。ロシア中央銀行は、2008年8月以来、ルーブル防衛のための為替介入のため同年末までに外貨準備高の4分の1以上を失った<sup>4</sup>。2008昨年8月以来、ルーブルはドルに対し23%下落した。ロシアの外貨準備高はいまだ世界第三位であるが、中央銀行によるルーブル下支えの為に27%減少し4,382億ドルとなった。ちなみに、ロシアの銀行は、2009年だけで800億ドル以上の債務返済のための外貨を必要としている<sup>5</sup>。

12月第二週にA.クレパッチ経済発展省次官はロシア経済がリセッションに向かっている旨認め、クドリン財務相に叱責された。同財務相は代わりに、2009年のロシア経済成長率の見通しについて、前年比3%増になると表明している。これについて、ファイナンシャル・タイムズ紙は問題の深刻さを隠蔽しようとする試みであると評価した。モスクワの大手銀行やその他金融機関の経済アナリストたちは、社会的危機感を高めるような情報を流布しないよう当局から警告を受けていると報じられる<sup>6</sup>。11月だけで約40万人が失業し、2%の労働者が賃金未払いにあった<sup>7</sup>。12月時点でのロシア政府公式発表によると、賃金未払いが780億ルーブル（2億8,400万ドル）に達し、労働人口の2%に影響を与えており、今後2～3カ月で20万人の失業が予想されている<sup>8</sup>。

ロシア政府は昨年9月の金融危機発生直後に、景気を下支えするために、2,000億ドル以上の救済金を投入するこ

<sup>1</sup> The Moscow Times（2008年12月29日付）。

<sup>2</sup> Vedomosti（2008年12月24日付）。

<sup>3</sup> The Moscow Times（2008年12月24日付）。

<sup>4</sup> Financial Times（2008年12月29日付）。

<sup>5</sup> The Moscow Times（2009年1月12日付）。

<sup>6</sup> Financial Times（2008年12月17日付）。

<sup>7</sup> Financial Times（2008年12月29日付）。

<sup>8</sup> Financial Times（2008年12月16日付）。

とを発表した。しかし閣議決定した金融救済パッケージの実施状況が当初の予定よりも遅れている。1月中旬、メドベージェフ大統領はプーチン首相を含め、特定人物に対する批判を避けつつも、同パッケージ内容の30%しか実施されていないことに不満を表した<sup>9</sup>。

メドベージェフ大統領とプーチン首相の最近の言動を追う限り、双方共に、「強い指導者像」を演じようとする傾向が益々強まりつつある。裏返せば、経済成長が鈍化してきたことへの批判に対する「予防線」を張っているとも言

えよう。メドベージェフ大統領は2008年春の大統領選挙の際、プーチン首相（前大統領）およびその支持集団によって「担がれて」当選した。今後、経済再生問題をめぐり、果たして大統領は現首相との間でどのような責任分担を図るのであるか。過去8年余にわたり急成長を遂げたロシア経済であるが、今般の危機がさらに深刻化していった場合、権力基盤を弱めるのは大統領と首相のどちらであるのか、今後の重要な注目点の一つである。

伊藤庄一（ERINA調査研究部研究主任）

	鉱工業生産高（前年同期比％）							固定資本投資（前年同期比％）						
	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q
ロシア連邦	8.3	4.0	3.9	6.3	6.2	5.8	4.3	13.7	10.9	13.7	21.1	20.2	15.4	13.1
極東連邦管区	7.2	1.8	4.2	21.3	0.8	0.0	2.4	40.3	7.4	2.8	13.2	17.2	6.4	6.1
サハ共和国	12.5	6.6	0.0	0.3	2.2	0.7	3.3	5.7	30.2	1.9	99.0	92.5	19.4	17.1
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	2.0	11.5	12.2	3.2	26.3	12.0	11.8	13.1	7.4	23.2	20.7
沿海地方	17.8	19.7	12.6	0.3	13.9	21.8	2.8	8.3	29.3	7.7	10.8	15.5	8.5	12.6
ハバロフスク地方	1.7	4.5	10.7	8.7	8.6	3.7	2.6	23.7	1.8	4.8	4.4	24.8	19.8	13.4
アムール州	0.2	4.3	4.7	3.1	7.0	1.5	0.9	3.2	5.3	15.9	13.3	15.2	8.7	28.9
マガダン州	4.4	2.6	11.2	15.1	4.1	0.6	0.1	15.2	5.3	1.2	0.7	45.6	42.9	7.4
サハリン州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	7.5	10.7	4.1	2.8倍	1.7	4.4	16.0	17.6	13.7	15.7
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	5.5	10.9	15.3	6.6	2.1倍	54.5	14.0	12.9	27.3	23.8	16.4
チュコト自治管区	6.2	20.4	9.1	6.0	22.9	84.0	16.1	64.1	61.4	65.5	6.1	98.9	29.5	28.7

  

	小売売上高増加率（前年同期比％）							消費者物価増加率（前年12月比％）						
	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q	2004	2005	2006	2007	08・1Q	08・2Q	08・3Q
ロシア連邦	13.3	12.8	13.9	16.1	16.7	15.3	11.4	11.7	10.9	9.0	11.9	4.8	8.7	10.6
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	10.3	7.7	8.2	4.6	11.3	13.3	8.8	9.6	4.3	8.2	10.9
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	6.8	5.2	8.3	9.8	10.8	12.1	11.9	9.0	2.5	6.1	8.8
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	9.0	2.7	8.5	1.2	11.3	21.5	11.6	10.1	4.3	9.0	11.2
沿海地方	15.6	19.0	12.9	10.4	7.1	9.7	5.9	10.8	12.4	7.1	9.7	5.0	8.9	10.9
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	6.3	2.1	5.3	13.8	13.6	8.7	9.8	4.8	8.0	11.2
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.0	13.2	2.8	12.6	13.2	9.1	9.6	4.3	9.4	11.6
マガダン州	2.3	8.3	9.6	6.8	2.6	3.9	2.3	9.4	12.4	8.1	13.3	4.9	12.2	15.1
サハリン州	14.9	14.6	22.1	7.5	11.8	9.4	1.4	11.5	14.1	10.4	11.8	3.4	7.2	11.0
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	12.1	10.9	12.3	12.1	14.5	5.5	11.7	5.1	9.3	12.6
チュコト自治管区	6.3	1.3	6.4	12.9	35.5	30.9	5.4	11.1	15.3	11.2	7.5	4.3	5.3	8.5

出所：<sup>9</sup>ロシア統計年鑑（2007年版）<sup>9</sup>；<sup>9</sup>極東連邦管区の社会経済情勢（各期版）<sup>9</sup>（ロシア連邦国家統計庁）。

<sup>9</sup> The Moscow Times（2009年1月12日付）。